

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け				担当課	住宅課		
総合計画 政策の柱	市民の快適な暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	快適な住環境を創出する	取組の 基本方向	「快適な住環境を創出する」ため、幅広い居住ニーズに対応するための「快適な住宅の供給と取得支援の充実」、安全で環境に優しい住宅の普及促進を図るための「住宅の安全性・環境性の向上」、良好な住環境を形成するための「住環境の向上」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	市民が良好な居住環境の中で、安全で環境にやさしい住宅で快適に暮らしています。

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

施策名	快適な住宅の供給と取得支援の充実		施策の 達成 状況	施策指標(単位)						達成率 (%)				
	施策目標	市民が、それぞれの人生設計に合った住居や住まい方を選択し、快適に暮らしています。		H19:基準	---	H20	目標値	H21	目標値		H22	目標値	H23	目標値
施策を取巻く 環境	少子高齢化の進行や、ライフスタイル・家族形態の変化などにより、市民の住宅や居住環境に対するニーズが多様化している。		現 状 分 析 と 抽 出	地域優良賃貸住宅の供給戸数	---	246	271	296	321	346	61.3%			
市民の 施策満足度	21.7%	達成度 (単年度目標)		達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	市民の多様な居住ニーズや所得階層に対応した良質な住宅が供給されている。地域優良賃貸住宅等民間住宅の供給については、目標値を下回っているが、21年度から新規で高齢者向け優良賃貸住宅34戸を管理開始した。						
市民の 施策重要度	59.4%	必要性 (住民・社会ニーズ)		増加している	横ばい	減少している	説明	市民の居住ニーズの多様化に即した、良質な住宅の供給や住環境の整備が必要である。						
		効率性 (事務事業の進捗)		十分である	不十分な事業が 一部ある	不十分な事業が 複数ある	説明	地域優良賃貸住宅の建設費補助について、景気の悪化の影響により伸び悩みなど、一部に進捗率が不十分な事業が見られる。						
		有効性 (政策目標への効果)	十分である	やや不十分である	不十分である	説明	市民の居住ニーズの多様化に対応した事業である。							

3 今後の取組方針

取組の 考え方	市営住宅や地域優良賃貸住宅等、市民のライフスタイルなどに対応した住宅の供給などを行っているが、今後は、セーフティネット機能としての住宅供給や個々の価値観・家族形態などに合わせた住宅の確保などがこれまで以上に重要になると考えられる。また、既存住宅のストック活用も求められている。このことから、市民の多様なニーズに対応するため、各事業の検証等を行い、良質な住宅の供給や適正な維持管理、中心市街地における定住促進等、本市の特性を活かした快適な住環境の創出に努める。	→	政策評価 会議意見	市民が快適な住生活を送るため、市営住宅や地域優良賃貸住宅等、市民のライフスタイルやニーズなどに対応した住宅の供給などを行っている。 市民の人生設計に合わせた住環境の形成には、セーフティネット機能としての住宅供給や個々の価値観・家族形態などに合わせた住宅の確保などが重要となっており、また、近年、既存住宅のストック活用や環境負荷の少ない住宅も求められていることから、今後は、各事業の検証や将来の住宅需要の見通しを踏まえた有効策の検討等を行い、引き続き多様な居住ニーズに対応するとともに、本市の特性を活かした快適な住環境の創出に努めること。
------------	---	---	--------------	---

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H19	H20	H19	H20	優先度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
1	地域優良賃貸住宅建設費補助 担当課 住宅課	事業者	H8	住宅供給戸数	212	246	0	112,656	A	継続	子育て世帯や高齢者世帯等への良質な賃貸住宅を供給するための補助制度で、少子高齢化社会への対応や都心居住の促進に寄与しているため、継続していく。
					実績値	実績値					
2	地域優良賃貸住宅家賃補助 担当課 住宅課	入居者	H8	家賃減額補助対象戸数	212	246	45,706	38,012	A	継続	子育て世帯や高齢者世帯等の居住の安定を図るため、継続していく。
					135	126					
3	若年夫婦世帯家賃補助事業 担当課 住宅課	補助基準を満たす市民	H17	補助申請世帯件数(累計)	213	260	42,798	49,909	A	見直し	中心市街地の居住促進が図られることにより、地域コミュニティの再生や地域経済への波及など様々な効果が期待できる事業であるが、事業の開始後一定期間が経過したことから、制度の効果等の検証を行っていく。
					170	219					
4	市営住宅整備事業 担当課 住宅課	入居者	築後 15年 頃から	整備戸数	784	2,837	158,099	248,480	A	継続	適正な住宅整備により、住宅ストックの機能維持と長寿命化が図れるため、継続していく。
					1,410	3,111					
再掲	高齢者住宅改造補助 担当課 高齢福祉課	要支援以上の高齢者の いる世帯	H6	(補助利用者のうち)継続して在宅 で生活できた人数(人)	55	39				継続	高齢者が住み慣れた住居で自立した生活を送るためには必要な事業であり、継続していく。
					35	24					
再掲	重度身体障がい者住宅改造費補助金 担当課 障がい福祉課	障がい者	S48	補助件数	10	6				継続	重度心身障がい者が住み慣れた地域社会で自立した生活を送るためには、生活環境を整えることが必要不可欠であるため、継続していく。
					7	5					
施策事業費合計							246,603	449,057			